

メガトレンド

アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動払いぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

運用報告書(全体版)

第43期

決算日：2019年3月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2019年3月18日に第43期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

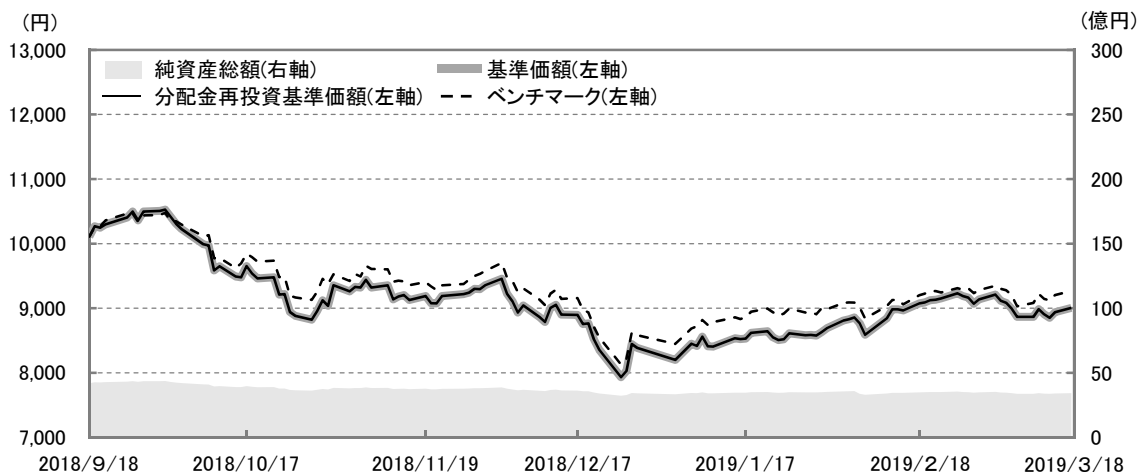
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第43期の決算を迎え、基準価額は前期末の10,108円から当期末には9,005円、値下がり額は1,103円、当期の騰落率は10.9%の下落となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は8.3%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを2.6%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第43期首	10,108円
第43期末	9,005円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	△10.9%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行い、堅調だったヘルスケア業種のうちでも上昇率の高かった製薬銘柄をオーバーウェイトしたのが基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	日本国内に顧客や販売の基盤を持つ企業のうち大きく調整した銘柄を保有し、基準価額の停滞要因になりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第39期(2017年3月17日)	9,330	0	12.6	1,565.85	18.9	98.1	—	5,596
第40期(2017年9月19日)	9,905	0	6.2	1,667.88	6.5	98.5	—	5,061
第41期(2018年3月19日)	10,150	0	2.5	1,719.97	3.1	99.1	—	4,500
第42期(2018年9月18日)	10,108	0	△ 0.4	1,759.88	2.3	98.3	—	4,202
第43期(2019年3月18日)	9,005	0	△10.9	1,613.68	△ 8.3	98.0	—	3,424

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

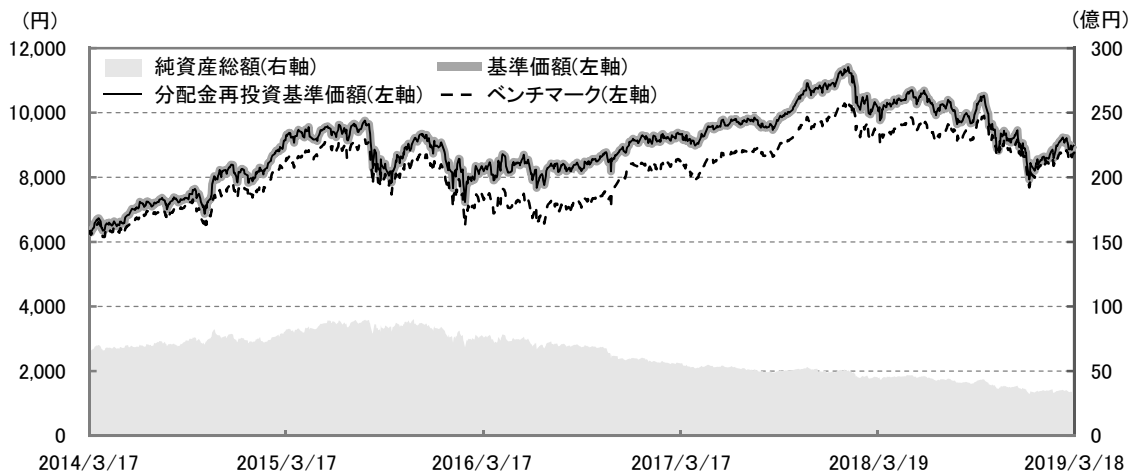
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年9月18日	10,108	—	1,759.88	—	98.3	—
9月末	10,496	3.8	1,817.25	3.3	98.7	—
10月末	9,123	△ 9.7	1,646.12	△ 6.5	98.1	—
11月末	9,357	△ 7.4	1,667.45	△ 5.3	98.8	—
12月末	8,386	△17.0	1,494.09	△15.1	98.3	—
2019年1月末	8,631	△14.6	1,567.49	△10.9	98.4	—
2月末	9,070	△10.3	1,607.66	△ 8.6	98.6	—
(期末)						
2019年3月18日	9,005	△10.9	1,613.68	△ 8.3	98.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2014年3月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2014年3月17日	2015年3月17日	2016年3月17日	2017年3月17日	2018年3月19日	2019年3月18日
分配落ち基準価額(円)	6,271	9,258	8,231	9,330	10,150	9,005
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	47.6%	△ 11.1%	13.4%	8.8%	△ 11.3%
ベンチマーク騰落率	—	36.0%	△ 13.5%	15.2%	9.8%	△ 6.2%
純資産総額(百万円)	6,565	8,196	7,666	5,596	4,500	3,424

投資環境について

2018年9月は月末にかけて日経平均株価は8連騰を記録するなど年初来高値を更新しましたが、10月には前月比で一時3,000円超下落、月末にかけてはやや反発したものの月間の下落幅は2,000円を上回り10年ぶりの大きさとなりました。11月の株式相場は、わずかに反発しましたが、12月初に中国通信機器大手・ファーウェイの副総裁兼最高財務責任者がカナダで逮捕されていたことが明らかになったことから米中間の緊張が高まるとの見方が強まり、世界的に株式相場が大きく下落して日経平均株価も月末にかけて一時2017年4月以来の1万9,000円割れを記録しました。

2019年1月の株式相場は日経平均株価が2万円割れで始まったものの反発し、2月も続伸で21,000円台を固め、3月も引き続き22,000円を伺う動きとなっています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2018年12月はガバナンスにおける不透明感が高まった冷蔵機器銘柄を全売却し、2019年1月、新たに損害保険銘柄を新規ポートフォリオに組み入れました。グローバルで幅広く事業を展開する強固な収益事業基盤を背景に収益を支え、安定的な利益事業成長と持続的な株主還元の拡充を期待しています。同年2月にはオンライン上で衣料品を中心とした商品の小売事業を展開していた銘柄を全売却しました。

当期の組入上位10業種の推移 (対純資産総額比)

順位	2018年9月18日		2018年9月28日		2018年10月31日		2018年11月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	16.8%	機械	16.6%	電気機器	15.1%	化学	14.3%
2	機械	16.5%	電気機器	16.3%	機械	14.6%	電気機器	14.2%
3	化学	13.3%	化学	13.5%	化学	13.2%	機械	14.0%
4	情報・通信業	9.5%	情報・通信業	9.3%	情報・通信業	9.7%	情報・通信業	9.0%
5	その他製品	7.8%	その他製品	7.8%	小売業	8.5%	医薬品	8.5%
6	輸送用機器	7.1%	小売業	7.3%	医薬品	7.9%	小売業	8.4%
7	医薬品	7.0%	医薬品	7.2%	その他製品	7.1%	輸送用機器	7.5%
8	小売業	7.0%	輸送用機器	7.1%	輸送用機器	7.0%	その他製品	6.8%
9	その他金融業	4.2%	その他金融業	4.1%	その他金融業	4.5%	その他金融業	4.4%
10	食料品	4.1%	食料品	3.8%	食料品	4.4%	食料品	4.3%

順位	2018年12月28日		2019年1月31日		2019年2月28日		2019年3月18日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	化学	14.8%	電気機器	14.7%	電気機器	14.8%	化学	14.4%
2	電気機器	14.5%	化学	13.3%	化学	13.8%	電気機器	14.4%
3	機械	11.8%	機械	12.1%	機械	11.9%	機械	12.0%
4	情報・通信業	9.1%	情報・通信業	9.9%	情報・通信業	10.2%	情報・通信業	10.1%
5	小売業	8.5%	輸送用機器	8.3%	医薬品	8.4%	医薬品	8.3%
6	医薬品	7.9%	小売業	8.2%	輸送用機器	7.9%	輸送用機器	7.7%
7	輸送用機器	7.8%	医薬品	7.7%	小売業	6.5%	その他製品	6.6%
8	その他製品	7.5%	その他製品	5.9%	その他製品	6.4%	小売業	5.6%
9	食料品	4.5%	その他金融業	4.7%	その他金融業	4.6%	その他金融業	4.8%
10	その他金融業	4.5%	食料品	4.6%	食料品	3.9%	食料品	3.9%

組入上位10銘柄

前期末

(2018年9月18日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	キーエンス	4.9	電気機器
2	シスメックス	4.9	電気機器
3	信越化学工業	4.8	化学
4	ダイキン工業	4.3	機械
5	ビジョン	4.3	その他製品
6	マキタ	3.9	機械
7	塩野義製薬	3.7	医薬品
8	KDDI	3.6	情報・通信業
9	セブン&アイ・ホールディングス	3.6	小売業
10	ヤマハ	3.5	その他製品

当期末

(2019年3月18日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	キーエンス	5.4	電気機器
2	信越化学工業	5.1	化学
3	塩野義製薬	4.3	医薬品
4	シスメックス	4.1	電気機器
5	中外製薬	4.1	医薬品
6	ヤマハ	3.8	その他製品
7	KDDI	3.7	情報・通信業
8	東日本旅客鉄道	3.3	陸運業
9	ダイキン工業	3.3	機械
10	マキタ	3.2	機械

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は8.3%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを2.6%下回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

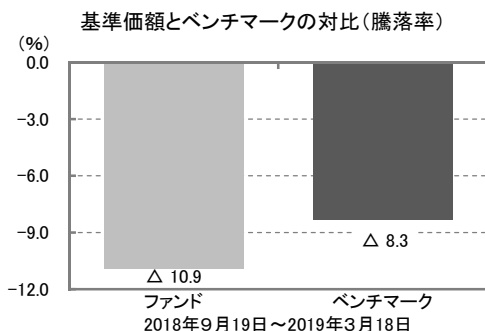
■中外製薬：スイスのロシュ傘下で、主力の抗がん剤「アレセンサ」などが親会社向けに伸びて増収。がん領域など新薬候補も充実している。

■塩野義製薬：抗インフルエンザ薬が好調でロイヤルティ収入も伸び、19年3月期の最終利益は過去最高の勢い。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■ZOZO：衣料品通販サイト「ゾゾタウン」を運営。事業環境の不透明感から当期に売却しました。

■ルネサスエレクトロニクス：車載半導体の大手であり、国内市場の縮小から2019年2月には人員削減を、3月には半導体需要の変動に対応するため工場の一時的生産停止を検討していると発表しました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第43期
	(2018年9月19日～2019年3月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,518

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。

多くの投資先銘柄が10-12月期決算を発表しました。米国法人税引き下げ効果から利益が事前予想比で強含んだ2018年から一転し、今回の決算では減損損失やリストラ費用計上などから利益が事前想定比で弱含んだ銘柄が多く見受けられました。また、米中貿易問題に対する懸念などから、日本国内でも機械受注(船舶、電力を除く民需)は2018年10-12月期について前期比▲4.2%と6四半期ぶりのマイナスが記録されましたが、好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第43期 (2018年9月19日～2019年3月18日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,177円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	74円 (34) (35) (5)	0.805% (0.370) (0.381) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.011 (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.011 (0.011)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	76	0.827	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

期中の売買及び取引の状況（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

株 式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		88	392,596	251	706,152

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,098,748千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,664,633千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

主要な売買銘柄（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

株 式

当				期			
買 付			売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
朝日インテック(日本)	12.7	63,942	5,034	ホシザキ(日本)	8.9	67,739	7,611
ウエルシアホールディングス(日本)	9.5	56,273	5,923	アマダホールディングス(日本)	56.8	63,453	1,117
東京海上ホールディングス(日本)	9.5	50,857	5,353	ファナック(日本)	2.5	46,874	18,749
関西ペイント(日本)	20.0	40,627	2,031	Z O Z O (日本)	25.7	43,139	1,678
ホシザキ(日本)	3.9	35,258	9,040	ピジョン(日本)	9.3	38,507	4,140
東日本旅客鉄道(日本)	2.7	27,463	10,171	ダイキン工業(日本)	3.0	37,665	12,555
ミスミグループ本社(日本)	9.7	26,388	2,720	シスメックス(日本)	4.2	32,961	7,848
トヨタ自動車(日本)	3.8	25,681	6,758	セブン&アイ・ホールディングス(日本)	7.0	32,824	4,689
シスメックス(日本)	3.3	18,885	5,722	ナブテスコ(日本)	11.9	31,199	2,621
S C S K (日本)	2.3	10,075	4,380	資生堂(日本)	4.8	30,717	6,399

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年3月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
食料品(4.0%)				
カルビー	11.3	10.3		31,157
コ・コーポ ホトラズジャパンホールディングス	10.5	5		13,905
日本たばこ産業	33	31.5		89,271
化学(14.8%)				
信越化学工業	21	19.1		173,428
日本ペイントホールディングス	29	23.1		102,217
関西ペイント	20	35.6		76,433
資生堂	18	13.2		105,494
マンダム	14.7	12		34,848
医薬品(8.5%)				
塩野義製薬	22	21.3		145,628
中外製薬	20.5	18.3		139,263
機械(12.2%)				
アマダホールディングス	114	57.2		63,091
ナブテスコ	42	30.1		92,106
小松製作所	13	12.3		33,136
ダイキン工業	12	9		111,915
ホシザキ	5	-		-
マキタ	32	29.1		109,125
電気機器(14.6%)				
ルネサスエレクトロニクス	92.3	51		26,979
キーエンス	3.3	2.8		185,724
シスメックス	20.8	19.9		139,897
スタンレー電気	30	29		86,971
ファナック	5.2	2.7		51,840
輸送用機器(7.9%)				
デンソー	22	19.8		88,169
トヨタ自動車	9.1	12.6		83,790
本田技研工業	17.8	12		36,672
シマノ	2.9	3.3		56,694
精密機器(2.2%)				
朝日インテック	1.8	14.5		74,095

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
その他製品(6.7%)				
ヤマハ	24.6	23.1		129,129
ビジョン	30	20.7		95,841
陸運業(3.4%)				
東日本旅客鉄道	8.3	10.5		112,455
情報・通信業(10.3%)				
ヤフー	226	213		60,066
大塚商会	16.8	16.5		67,897
KDDI	49	50.6		128,296
S C S K	16.5	18.2		89,726
卸売業(1.9%)				
ミスミグループ本社	20.9	24.7		65,232
小売業(5.7%)				
Z O Z O	22.5	-		-
ウエルシアホールディングス	0.2	9.7		37,102
セブン&アイ・ホールディングス	30	23		104,765
ニトリホールディングス	4.3	3.7		50,634
保険業(1.5%)				
東京海上ホールディングス	-	9.5		50,910
その他金融業(4.9%)				
イオンフィナンシャルサービス	31	23.5		54,543
日本取引所グループ	54	55		108,625
サービス業(1.4%)				
ユー・エス・エス	25.9	23.9		48,301
合計	株数・金額	1,183	1,020	3,355,377
	銘柄数<比率>	41	40	<98.0%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) -印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,355,377	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	106,383	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,461,760	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,461,760,824円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,899,824
株 式 (評価額)	3,355,377,300
未 収 配 当 金	10,483,700
(B) 負 債	37,371,531
未 払 解 約 金	7,398,571
未 払 信 託 報 酬	29,540,711
未 払 利 息	249
そ の 他 未 払 費 用	432,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,424,389,293
元 本	3,802,728,789
次 期 繰 越 損 益 金	△ 378,339,496
(D) 受 益 権 総 口 数	3,802,728,789口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,005円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 4,157,660,646円
 期中追加設定元本額 22,121,715円
 期中一部解約元本額 377,053,572円
 1口当たり純資産額 0.9005円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注3) 当期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は378,339,496円です。

損益の状況

当期 (2018年9月19日から2019年3月18日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,709,072円
受 取 配 当 金	33,735,329
受 取 利 息	△ 2
そ の 他 収 益 金	725
支 払 利 息	△ 26,980
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 422,056,483
売 買 益	88,491,950
売 買 損	△ 510,548,433
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,972,711
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 418,320,122
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	717,236,546
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 677,255,920
(配 当 等 相 当 額)	(594,677,376)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,271,933,296)
(G) 計 (D + E + F)	△ 378,339,496
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 378,339,496
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 677,255,920
(配 当 等 相 当 額)	(594,677,376)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,271,933,296)
分 配 準 備 積 立 金	743,416,062
繰 越 損 益 金	△ 444,499,638

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,736,361円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(594,677,376円)及び分配準備積立金(739,679,701円)より分配対象収益は1,338,093,438円(1万口当たり3,518円)ですが、分配を行っておりません。